

令和 2 年 度

中空知広域水道企業団
水道事業会計予算書

中空知広域水道企業団

【空白ページ】

議案第1号

令和2年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度中空知広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量		7,070	千立方メートル
(2) 1日平均配水量		19,370	立方メートル
(3) 給水戸数		31,828	戸
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費	780,022	千円
	量水器費	122,958	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益		1,753,060	千円
第1項	営業収益		1,625,450	千円
第2項	営業外収益		127,609	千円
第3項	特別利益		1	千円
		支	出	
第1款	水道事業費用	1,534,902		千円
第1項	営業費用	1,444,462		千円
第2項	営業外費用	87,639		千円
第3項	特別損失	1		千円
第4項	予備費	2,800		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額609,951千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,823千円、過年度分損益勘定留保資金328,099千円及び当年度分損益勘定留保資金209,029千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	526,339 千円
第1項 企業債	507,000 千円
第2項 出資金	9,409 千円
第3項 補償金	9,730 千円
第4項 分担金	200 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,136,290 千円
第1項 建設改良費	906,882 千円
第2項 企業債償還金	227,408 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央監視装置等更新工事	令和2年度から 令和3年度まで	970,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	千円 507,000	普通貸借 又は 証券発行	%以内 4.0 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合についてはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合
- (2) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 209,196 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、70,700千円と定める。

令和2年2月28日提出

中空知広域水道企業団企業長 前田 康吉

令和2年度中空知広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,753,060	
	1 営業収益		1,625,450	
		1 給水収益	1,537,092	
		2 受託工事収益	7,281	
		3 その他営業収益	81,077	
	2 営業外収益		127,609	
		1 受取利息	4	
		2 負担金	30,095	
		3 長期前受金戻入	96,643	
		4 雑収益	867	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,534,902	
	1 営業費用		1,444,462	
		1 議会及び監査費	666	
		2 原水及び浄水費	327,204	
		3 配水及び給水費	121,417	
		4 受託工事費	6,040	
		5 業務費	143,345	
		6 総係費	67,105	
		7 減価償却費	711,139	
		8 資産減耗費	67,546	
	2 営業外費用		87,639	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,385	
		2 消費税及び 地方消費税	33,498	
		3 雑支出	756	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		2,800	
		1 予備費	2,800	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			526,339	
	1 企 業 債		507,000	
		1 企 業 債	507,000	
	2 出 資 金		9,409	
		1 出 資 金	9,409	
	3 補 償 金		9,730	
		1 補 償 金	9,730	
	4 分 担 金		200	
		1 分 担 金	200	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,136,290	
	1 建 設 改 良 費		906,882	
		1 施 設 整 備 費	780,022	
		2 量 水 器 費	122,958	
		3 固 定 資 産 取 得 費	3,902	
	2 企 業 債 償 還 金		227,408	
		1 企 業 債 償 還 金	227,408	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

【空白ページ】

令和2年度中空知広域水道企業団 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	151,056
減価償却費	711,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 981
長期前受金戻入額	△ 96,643
受取利息	△ 4
支払利息	53,385
固定資産除却費	67,546
未収金の増減額 (△は増加)	9,599
未払金の増減額 (△は減少)	9,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	118
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,331
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
小計	897,933
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 53,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,552
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 834,054
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
構成市町又は他の特別会計等からの繰入金による収入	0
補償金による収入	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	507,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,408
構成市町からの出資による収入	9,409
分担金による収入	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,201
資金増加額・減少額 (△)	309,429
資金期首残高	1,436,636
資金期末残高	1,746,065

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 23	21,416	86,922	61,001	169,339	39,857	209,196
前 年 度	() 25	21,374	93,674	66,969	182,017	43,184	225,201
比 較	(11) △ 2	42	△ 6,752	△ 5,968	△ 12,678	△ 3,327	△ 16,005

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数。報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	4,304	4,710	1,465	169	6,120
前 年 度		5,169	4,297	1,666	238	7,175	3,084
比 較		△ 865	413	△ 201	△ 69	△ 1,055	△ 319
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			合 計 (千円)
	本 年 度	36,940	2,548	1,980			61,001
	前 年 度	39,812	2,849	2,679			66,969
	比 較	△ 2,872	△ 301	△ 699			△ 5,968

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	23	0	86,922	59,376	146,298	35,930	182,228
前 年 度	25	21,374	93,674	66,969	182,017	43,184	225,201
比 較	△ 2	△ 21,374	△ 6,752	△ 7,593	△ 35,719	△ 7,254	△ 42,973

注 報酬には、議会議員等報酬を含めない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
		本 年 度	4,304	4,710	1,465	169	6,120
前 年 度		5,169	4,297	1,666	238	7,175	3,084
比 較		△ 865	413	△ 201	△ 69	△ 1,055	△ 319
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			合 計 (千円)
	本 年 度	35,315	2,548	1,980			59,376
	前 年 度	39,812	2,849	2,679			66,969
	比 較	△ 4,497	△ 301	△ 699			△ 7,593

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 0	21,416	0	1,625	23,041	3,927	26,968
前 年 度	() 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(11) 0	21,416	0	1,625	23,041	3,927	26,968

注 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
		本 年 度	0	0	0	1,625	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	1,625	0	1,625

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,752	給与改定に伴う増減分	87		平均改定率 0.10 % 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	278		平均昇給率 1.28 %
		その他の増減分	△ 7,117	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 本年度 23人 前年度 25人 増 減 △ 2人
手 当	△ 5,968	会計年度任用職員制度新設に伴う増分	1,625		期末手当 1,625千円
		制度改正に伴う増減分	471	給与改定に伴う増及び支給率増	期末・勤勉手当 471千円
		その他の増減分	△ 8,064	職員の異動等に伴う減	扶養手当 △ 865千円 住居手当 413千円 通勤手当 △ 201千円 特殊勤務手当 △ 69千円 超過勤務手当 △ 1,055千円 管理職手当 △ 319千円 期末・勤勉手当 △ 4,968千円 寒冷地手当 △ 301千円 児童手当 △ 699千円

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務職・技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	324,496円
	平均給与月額	398,660円
	平均年齢	44歳 7月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	329,825円
	平均給与月額	409,276円
	平均年齢	45歳 7月

(2) 初任給

区	分	企業団 (事務職・技術職)	主たる構成団体の一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	150,600円
短	大	卒	163,100円
大	学	卒	182,200円

(3) 級別職員数

区	分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在		7	1	4.2
		6	4	16.7
		5	2	8.3
		4	7	29.2
		3	5	20.8
		2	2	8.3
		1	3	12.5
		計	24	100.0
平成31年1月1日現在		7	1	4.0
		6	2	8.0
		5	6	24.0
		4	6	24.0
		3	6	24.0
		2	1	4.0
		1	3	12.0
		計	25	100.0

注 企業職員の給与に関する規程第1条第2項の規定により、派遣職員の給料は派遣元の構成団体の規定を適用する。

【空白ページ】

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	一般財源
中央監視装置等更新工事	千円 970,000	—	千円 —	令和2年度から 令和3年度まで	千円 970,000	千円 970,000	千円 —	千円 —

令和2年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		329,120		
イ 建 物	3,104,315			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,038,022	1,066,293		
ウ 構 築 物	24,468,796			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,548,961	10,919,835		
エ 機 械 及 び 装 置	7,183,071			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,418,668	1,764,403		
オ 車 両 運 搬 具	15,709			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,598	4,111		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,001			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,797	24,204		
キ 建 設 仮 勘 定		247,310		
有形 固 定 資 産 合 計			14,355,276	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		3,823,470		
イ 電 話 加 入 権		121		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,823,591	
固 定 資 産 合 計				18,178,867
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,746,065	
(2) 未 収 金				
ア 現 年 度 未 収 金		74,378		
イ 過 年 度 未 収 金		12,809		
貸 倒 引 当 金		△ 3,745	83,442	
(3) 貯 蔵 品			11,692	
流 動 資 産 合 計				1,841,199
資 産 合 計				20,020,066

負債の部

	千円	千円	千円
4 固定負債			
(1) 企業債		3,874,366	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	9,470		
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計	<u>9,470</u>	<u>9,470</u>	
固定負債合計			3,883,836
5 流動負債			
(1) 企業債		267,618	
(2) 未払金		46,988	
(3) 前受金		230	
(4) 預り金		73,664	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	14,415		
引当金合計	<u>14,415</u>	<u>14,415</u>	
流動負債合計			402,915
6 繰延収益			
長期前受金		6,239,780	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,916,715</u>	
繰延収益合計			<u>2,323,065</u>
負債合計			<u>6,609,816</u>

資本の部

	千円	千円	千円
7 資本金			7,171,239
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,215,978		
イ 受贈財産評価額	511,395		
ウ その他資本剰余金	<u>2,936,250</u>		
資本剰余金合計		4,663,623	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,190		
イ 利益積立金	198,267		
ウ 建設改良積立金	115,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,069,931</u>		
利益剰余金合計		<u>1,575,388</u>	
剰余金合計			<u>6,239,011</u>
資本合計			<u>13,410,250</u>
負債資本合計			<u>20,020,066</u>

令和元年度中空知広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		329,120		
イ 建 物	3,101,668			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,973,011</u>	1,128,657		
ウ 構 築 物	24,200,620			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,188,404</u>	11,012,216		
エ 機 械 及 び 装 置	7,316,219			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,593,652</u>	1,722,567		
オ 車 両 運 搬 具	15,444			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,894</u>	4,550		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,505			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,226</u>	31,279		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>23,540</u>		
有形固定資産合計			14,251,929	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		3,871,449		
イ 電 話 加 入 権		121		
ウ シ ス テ ム 開 発 費		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>3,871,570</u>	
固 定 資 産 合 計				18,123,499
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			1,436,636	
(2) 未 収 金				
ア 現 年 度 未 収 金		83,183		
イ 過 年 度 未 収 金		13,603		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,745</u>	93,041	
(3) 貯 蔵 品			<u>11,692</u>	
流 動 資 産 合 計				1,541,369
資 産 合 計				<u>19,664,868</u>

負債の部

	千円	千円	千円
4 固定負債			
(1) 企業債		3,634,984	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	9,470		
イ 退職給付引当金	0		
引当金合計	<u>9,470</u>	<u>9,470</u>	
固定負債合計			3,644,454
5 流動負債			
(1) 企業債		227,408	
(2) 未払金		37,939	
(3) 前受金		112	
(4) 預り金		79,995	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	15,396		
引当金合計	<u>15,396</u>	<u>15,396</u>	
流動負債合計			360,850
6 繰延収益			
長期前受金		6,254,272	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,844,493</u>	
繰延収益合計			<u>2,409,779</u>
負債合計			<u>6,415,083</u>

資本の部

	千円	千円	千円
7 資本金			7,161,830
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	1,215,978		
イ 受贈財産評価額	511,395		
ウ その他資本剰余金	<u>2,936,250</u>		
資本剰余金合計		4,663,623	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	192,190		
イ 利益積立金	198,267		
ウ 建設改良積立金	115,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>918,875</u>		
利益剰余金合計		<u>1,424,332</u>	
剰余金合計			<u>6,087,955</u>
資本合計			<u>13,249,785</u>
負債資本合計			<u>19,664,868</u>

【空白ページ】

令和元年度中空知広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
			(税抜き)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,337,179		
(2) 受託工事収益	4,956		
(3) その他の営業収益	88,458	1,430,593	
2 営業費用			
(1) 議会及び監査費	783		
(2) 原水及び浄水費	295,549		
(3) 配水及び給水費	107,867		
(4) 受託工事費	5,557		
(5) 業務費	164,877		
(6) 総係費	74,063		
(7) 減価償却費	685,981		
(8) 資産減耗費	42,464	1,377,141	
営業利益			53,452
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 負担金	27,738		
(3) 長期前受金戻入	100,837		
(4) 雑収益	2,488	131,067	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,625		
(2) 雑支出	816	53,441	77,626
5 予備費			
(1) 予備費	2,800	2,800	2,800
経常利益			128,278
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	0
当年度純利益			128,278
前年度繰越利益剰余金			790,597
当年度未処分利益剰余金			918,875

収益的収入及び支出明細書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業収益	1,753,060	1,686,433	66,627 (4.0%)			水道に係る事業収益
1 営業収益	1,625,450	1,559,400	66,050 (4.2%)			主たる営業活動から生ずる収益
1 給水収益	1,537,092	1,456,136	80,956 (5.6%)	水道料金	1,537,092	
2 受託工事収	7,281	6,939	342 (4.9%)	手数料	5,100	設計審査手数料等
3 その他営業収	81,077	96,325	△ 15,248 (△ 15.8%)	その他の受託工事収益	2,181	消火栓新設工事
				メーター負担金	6,891	給水装置新設時負担金
				補償金	3,755	配・給水管修理補償金等
				事務費負担金	65,845	下水道使用料等取扱事務費
				水質検査手数料	4,147	
				証明書交付等手数料	1	
				材料売却収益	438	撤去メーター器売却
2 営業外収益	127,609	127,032	577 (0.5%)			金融及び財務活動に伴う収益、営業活動以外の原因から生ずる収益
1 受取利息	4	4	0 (0.0%)	預金利息	4	
2 負担金	30,095	28,953	1,142 (3.9%)	負担金	30,095	構成団体負担金 ・福祉減免分負担金 滝川市分: 14,498 砂川市分: 11,422 歌志内市分: 1,362 奈井江町分: 742 ・利息償還分負担金 参考資料参照 (P29) ・消火栓維持負担金
3 長期前受金戻	96,643	97,362	△ 719 (△ 0.7%)	長期前受金戻	96,643	長期前受金収益化額
4 雑収益	867	713	154 (21.6%)	その他の雑収益	867	簡易専用水道検査手数料等
3 特別利益	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益修正益	1	1	0 (0.0%)	過年度損益修正益	1	科目存置

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 水道事業費用	千円 1,534,902	千円 1,577,732	千円 △ 42,830 (△ 2.7%)		千円	水道に係る事業費用
1 営業費用	1,444,462	1,481,032	△ 36,570 (△ 2.5%)			主たる営業活動に要する経費
1 議会及び 監査費	666	668	△ 2 (△ 0.3%)	報 酬	463	議員等報酬
				旅 費	67	議員等費用弁償
				備 消 品 費	15	事務用品
				賃 借 料	57	会場使用料等
				食 糧 費	14	
				交 際 費	50	
2 原水及び 浄水費	327,204	335,836	△ 8,632 (△ 2.6%)	給 料	8,976	職員3人
				手 当 等	5,914	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰 入 額	1,471	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法 定 福 利 費	3,697	共済組合納付金等
				旅 費	86	普通旅費
				備 消 品 費	4,252	水質検査器具・消耗品等
				燃 料 費	3,626	浄水場ボイラー・自家発電用灯油等
				通 信 運 搬 費	1,621	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	165,737	浄水場運転管理業務委託等
				手 数 料	813	クリプトスポリジウム水質検査等
				賃 借 料	462	事務機器借上料等
				修 繕 費	3,309	自動車修繕・浄水場消防設備修繕等
				動 力 費	82,289	浄水場等電気料
				薬 品 費	1,929	活性炭等
				負 担 金	42,723	滝里ダム直轄堰堤維持負担金等
				保 険 料	260	浄水場火災保険等
				公 課 費	39	自動車重量税・循環資源利用促進税

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 配水及び 給水費	千円 121,417	千円 136,567	千円 △ 15,150 (△ 11.1%)	給 料	8,937	職員2.7人
				手 当 等	4,437	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	953	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	3,345	共済組合納付金等
				備 消 品 費	408	事務用品等
				燃 料 費	184	配水センター自家発電用軽油等
				通 信 運 搬 費	2,825	テレメーター回線使用料等
				委 託 料	43,159	配水施設管理・漏水調査等
				手 数 料	127	配水施設整備等
				賃 借 料	257	配水施設借地料等
				修 繕 費	24,651	配・給水管等修繕
				動 力 費	11,736	配水施設電気料
				負 担 金	1,754	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	17,516	配・給水管補修等
				保 険 料	1,120	水道賠償責任保険料等
公 課 費	8	自動車重量税				
4 受託工事費	6,040	5,836	204 (3.5%)	給 料	1,560	職員0.3人
				手 当 等	533	期末・勤勉手当等
				賞与引当金 繰入額	770	期末・勤勉手当(法定福利費含む。) 引当金繰入額
				法定福利費	486	共済組合納付金等
				備 消 品 費	64	事務用品等
				燃 料 費	171	ガソリン代
				修 繕 費	77	自動車修繕
				負 担 金	290	退職手当組合負担金
				工 事 請 負 費	2,068	消火栓新設工事
保 険 料	21	自動車保険料				

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
5 業 務 費	千円 143,345	千円 177,516	千円 △ 34,171 (△ 19.2%)	報 酬	18,965	会計年度任用職員10人
				給 料	30,832	職員7人
				手 当 等	17,192	期末・勤勉手当等
				賞与引当金繰入額	5,112	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
				法定福利費	15,327	共済組合納付金等
				旅 費	346	普通旅費・会計年度任用職員費用弁償
				厚生費	83	健康診断料
				備 消 品 費	1,113	事務用品等
				燃 料 費	994	ガソリン代
				印刷製本費	2,500	納付書等
				通信運搬費	9,252	郵便料・電話料等
				委 託 料	17,301	検針業務委託等
				手 数 料	6,805	口座振替・コンビニ収納手数料等
				賃 借 料	2,908	事務機器等借上
				修 繕 費	280	自動車修繕
				負 担 金	11,148	退職手当組合負担金等
				保 険 料	219	委託検針員賠償責任保険料等
				公 課 費	22	自動車重量税
				貸倒引当金繰入額	2,946	水道料金(債権放棄)に係る貸倒引当金繰入額
6 総 係 費	67,105	80,973	△ 13,868 (△ 17.1%)	給 料	19,707	職員5人
				手 当 等	11,509	期末・勤勉手当等
				賞与引当金繰入額	3,379	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
				法定福利費	7,770	共済組合納付金等
				旅 費	413	普通旅費等
				研 修 費	421	職員研修
				厚生費	455	健康診断料
				備 消 品 費	951	事務用品等
				印刷製本費	20	冊子等印刷
				通信運搬費	652	郵便料・電話料等
			委 託 料	5,144	会計システム保守委託等	
			手 数 料	191	電話保守手数料等	

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
	千円	千円	千円		千円	
				賃借料	1,597	会計システム機器等借上等
				修繕費	100	事務機器等修繕
				補償金	100	公用車等賠償金
				負担金	13,377	営業所負担金等
				普及宣伝費	1,267	水道事業PR用
				食糧費	2	
				交際費	50	
7 減価償却費	711,139	700,320	10,819 (1.5%)	有形固定資産 減価償却費	663,160	水道施設等
				無形固定資産 減価償却費	47,979	ダム使用権等
8 資産減耗費	67,546	43,316	24,230 (55.9%)	固定資産 除却費	67,446	構築物等
				たな卸資産 減耗費	100	
2 営業外費用	87,639	93,899	△ 6,260 (△ 6.7%)			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	53,385	54,582	△ 1,197 (△ 2.2%)	企業債利息	53,332	
				一時借入金 利息	53	
2 消費税及び 地方消費税	33,498	39,117	△ 5,619 (△ 14.4%)	消費税	26,127	
				地方消費税	7,371	
3 雑支出	756	200	556 (278.0%)	雑支出	756	給水収益過年度分還付金等
3 特別損失	1	1	0 (0.0%)			
1 過年度損益 修正損	1	1	0 (0.0%)	過年度損益 修正損	1	科目存置
4 予備費	2,800	2,800	0 (0.0%)			
1 予備費	2,800	2,800	0 (0.0%)	予備費	2,800	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	千円 526,339	千円 549,177	千円 △ 22,838 (△ 4.2%)		千円	
1 企 業 債	507,000	518,000	△ 11,000 (△ 2.1%)			
1 企 業 債	507,000	518,000	△ 11,000 (△ 2.1%)	企 業 債	507,000	配水管・施設整備等
2 出 資 金	9,409	22,704	△ 13,295 (△ 58.6%)			
1 出 資 金	9,409	22,704	△ 13,295 (△ 58.6%)	出 資 金	9,409	構成団体より 参考資料参照 (P29)
3 補 償 金	9,730	8,273	1,457 (17.6%)			
1 補 償 金	9,730	8,273	1,457 (17.6%)	補 償 金	9,730	道路工事に伴う布設替等
4 分 担 金	200	200	0 (0.0%)			
1 分 担 金	200	200	0 (0.0%)	受 益 者 分 担 金	200	滝川市旧簡易水道地区分担金

支 出

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出	千円 1,136,290	千円 1,244,638	千円 △ 108,348 (△ 8.7%)		千円	
1 建 設 改 良 費	906,882	993,495	△ 86,613 (△ 8.7%)			
1 施 設 整 備 費	780,022	849,646	△ 69,624 (△ 8.2%)	報 酬	2,451	会計年度任用職員1人
				給 料	16,910	職員5人
				手 当 等	9,371	期末・勤勉手当等
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,730	期末・勤勉手当(法定福利費含む。)引当金繰入額
				法 定 福 利 費	6,862	共済組合納付金等
				旅 費	79	普通旅費・会計年度任用職員費用弁償
				厚 生 費	8	健康診断料
				備 消 品 費	138	事務用品等
				燃 料 費	284	ガソリン代
				委 託 料	54,945	実施設計委託料
				手 数 料	13	車検代行手数料等
				賃 借 料	201	調査書籍賃借料
				修 繕 費	154	自動車修繕
				負 担 金	5,808	退職手当組合負担金等
				工 事 請 負 費	680,006	・滝川地区: 192,060千円 配水管布設替工事等 17路線 L=3,455m ・砂川地区: 94,798千円 配水管布設替工事 6路線 L= 627m ・歌志内地区: 36,905千円 配水管布設替工事 5路線 L= 532m ・奈井江地区: 43,021千円 配水管布設替工事 4路線 L= 935m ・企業団: 313,222千円 中央監視装置等更新工事ほか
				保 険 料	54	自動車保険料
				公 課 費	8	自動車重量税
2 量 水 器 費	122,958	127,064	△ 4,106 (△ 3.2%)	委 託 料	58,685	検満メーター取替
				材 料 費	64,273	メーター器等

科 目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額 (増減率)	説 明		
				節	金 額	附 記
3 固定資産 取得費	千円 3,902	千円 16,785	千円 △ 12,883 (△ 76.8%)	手数料	千円 47	登録手数料等
				保険料	36	自動車保険料
				備品購入費	3,815	蒸留水(純水)製造装置購入費等
				公課費	4	自動車取得税
2 企業債償還金	227,408	249,143	△ 21,735 (△ 8.7%)			
1 企業債 償還金	227,408	249,143	△ 21,735 (△ 8.7%)	企業債償還金	227,408	
3 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)			
1 予備費	2,000	2,000	0 (0.0%)	予備費	2,000	

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

・主な耐用年数

有形固定資産	建物	15年～45年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	5年～20年
	車両運搬具	4年～ 6年
	工具、器具及び備品	5年～15年
無形固定資産	ダム使用权	55年

(3) 引当金の計上の方法

ア退職給付引当

当事業年度の職員への退職手当の期末要支給額に相当する金額より、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回っているため、退職給付引当金を計上していない。

イ賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引
該当なし。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前から引き当てられたものについては、引き続き従前の例により引き当て、取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金15,066千円を取り崩した。

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金15,396千円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損による損失2,515千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

令和2年度において、不納欠損による損失2,946千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

令和2年度構成団体出資金及び負担金一覧表

区 分		構成団体	滝川市	砂川市	歌志内市	奈井江町	計	
負 担 金	水源費に係る 利息償還分	負担率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		負担額 (円)	0	0	0	0	0	
	施設費に係る 利息償還分	負担率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		負担額 (円)	0	0	0	0	0	
	事業統合引継 利息償還分	負担額 (円)	0	825,225	1,121,722	56,119	2,003,066	
		小 計 (円)	0	825,225	1,121,722	56,119	2,003,066	
	出 資 金	水源費に係る 元金償還分	出資率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			出資額 (円)	0	0	0	0	0
施設費に係る 元金償還分		出資率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		出資額 (円)	0	0	0	0	0	
事業統合引継 元金償還分		出資額 (円)	0	3,579,602	5,398,432	431,668	9,409,702	
		小 計 (円)	0	3,579,602	5,398,432	431,668	9,409,702	
合 計 (円)		0	4,404,827	6,520,154	487,787	11,412,768		